

現在の宇陀市を取り巻く環境

1. 人口減少の進展

- 現行総合計画を策定した平成20年において、人口減少は進展するものの、緩やかであると考えられていました。

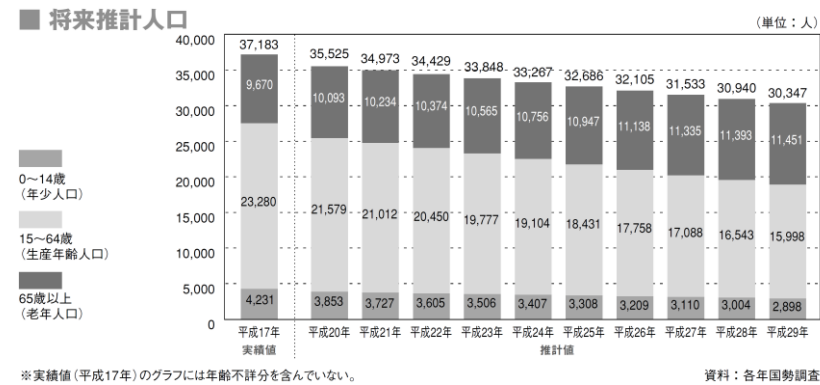
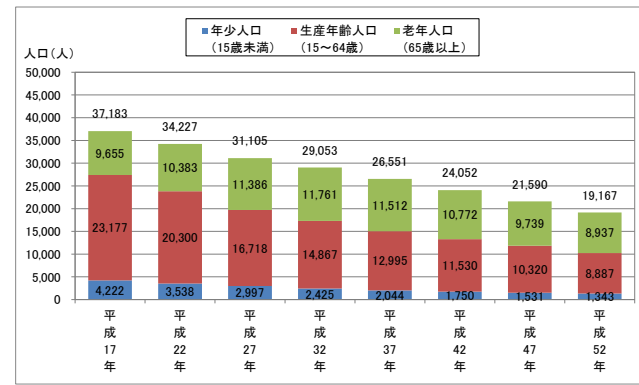


図 将来推計人口の推移 (平成20年時点)

- 平成27年の人口は、平成20年の推計よりも400人以上少なく、約31,000人となり、人口減少が進展しています。



資料: 国勢調査 (平成17~27年)、社人研推計 (平成32~52年)
図 将来人口の推計 (平成29年現在)

2. 少子高齢化の進展

- 現行総合計画を策定した平成20年において、老年人口比率は約28.4%でした。

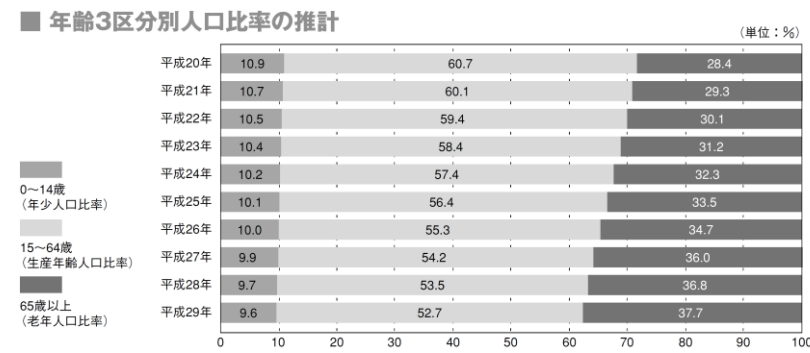
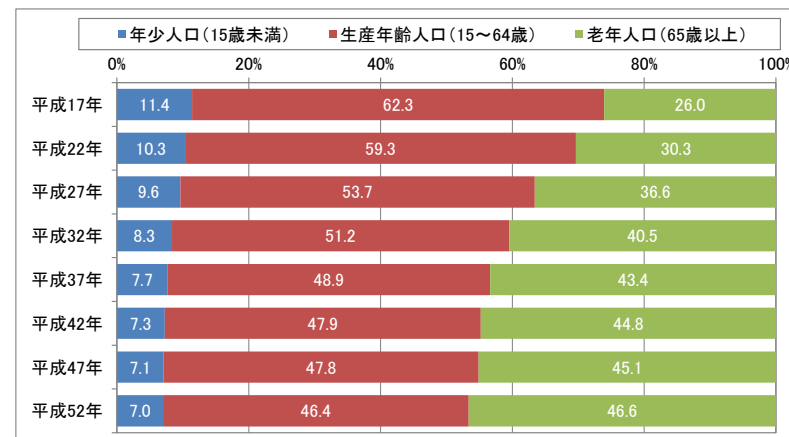


図 将来推計人口の推移 (平成20年時点)

- 将来老年人口の占める割合は一層大きくなり、平成52年には約46.6%を占めるとされています。



資料: 国勢調査 (平成17~27年)、社人研推計 (平成32~52年)
図 年齢3区分別人口比率の推計 (平成29年現在)

3. 社会を支える層の希薄化

- 平成17年の国勢調査では、老年人口指数は約41.7%であり、生産年齢人口約2.4人で、1人の老年人口を支える社会構造でした。

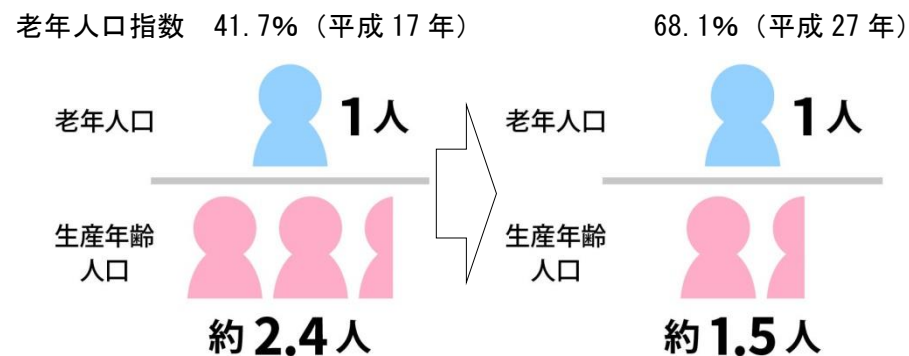
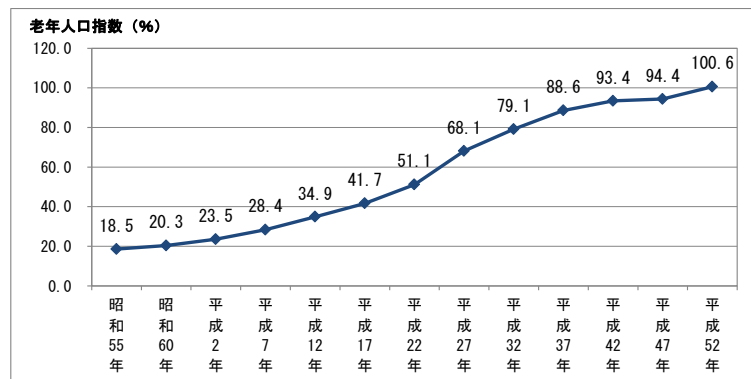


図 老年人口指数の比較

- 平成27年の国勢調査では、老年人口指数は約68.1%であり、生産年齢人口約1.5人で、1人の老年人口を支える社会構造となっています。



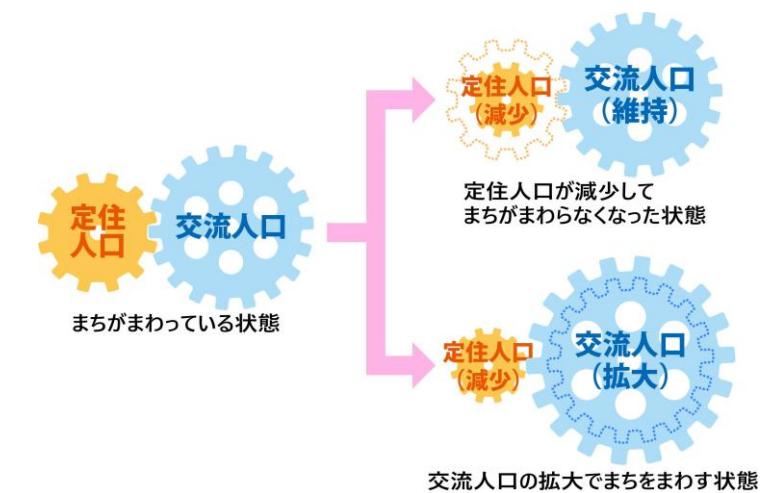
資料: 国勢調査 (平成17~27年)、社人研推計 (平成32~52年)
図 老年人口指数の推移

4. 地方創生に向けた国の動き

- 国では、地方創生をキーワードに掲げて、自律的で持続的な社会の形成や魅力あふれる地方のあり方を築くことを主要な政策の方針としています。
- 地方創生では、人口減少を克服して、将来にわたって活力のある日本を維持するために、地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な取組みを図ることを目指しています。

5. 交流人口の拡大の必要性

- 人口減少や少子高齢化を受けて、宇陀市の定住人口だけで、まちを維持することは困難になってきます。
- 観光やビジネス等での来訪による交流人口の拡大によって生じる宿泊等の産業の雇用拡大等でまちの経済等を維持していく必要があります。



6. 人口減少や少子高齢化を踏まえた施策の一層の展開

- 宇陀市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめ、人口減少や少子高齢化に対応するため施策を展開しています。
- 今後も、より一層の強化を図っていく必要があります。

表 宇陀市で実施中の人口減少や少子高齢化に対応した施策の一部

施策名
榛原駅前整備事業
アントレプレナー (起業家) 育成循環事業
宿泊事業者誘致事業
定住促進推奨事業・子育て世代支援事業
結婚支援事業